

## 『多様な担い手と農福連携』の刊行にあたって

小誌は令和6年2月27日に開催したJA共済総研セミナー「多様な担い手と農福連携」の特集号です。過去3回の同セミナーは、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しオンライン配信のみで開催しましたが、今回は感染症法上の取扱いが5類に分類されたことを受け、会場参加とオンライン配信を併用するハイブリッド形式で開催しました。

当研究所は、「農山漁村地域における住民の生活の安定と福祉の向上に関する調査研究」を重点研究領域と位置づけ、研究活動を強化してきました。とりわけ今回のテーマである農福連携については、当研究所は国内でもいち早く調査研究を開始し、現在に至るまでJAや実践者、国・地方自治体、福祉団体等とともに、制度・仕組づくりや普及啓発といった実践活動にも携わってきました。こうした経緯から、農福連携は当研究所の特色のひとつとして、これまでもJA共済総研セミナーで2回取りあげられており、今回が3回目となります。

1回目の平成30年度セミナーでは、「農業と福祉の連携（農福連携）による新たな共生と地域コミュニティの創出（多様性を受容する社会を目指して）」と題し、農福連携の意義や国の支援制度への理解促進を図りました。<sup>(\*)1</sup>2回目の令和3年度セミナーでは、暗に障害者雇用として理解されがちな農福連携のイメージを拡張すべく、「高齢者の農福連携（ゆるやか農業・農的活動）による新たな可能性を求めて」と題し、高齢者の身体状況や目的に応じた農福連携の取組み方を提示しました。<sup>(\*)2</sup>

そして3回目となる今回は、さらなる農福連携の「農」と「福」の広がりをお示すべく、冒頭のタイトルによる開催といたしました。

セミナー前半では、まず基調講演として、長年に亘り当研究所で農福連携の研究を切り拓いてこられた東海大学文理融合学部の濱田健司教授に、農福連携に関わる多様な主体について、「実施主体」（農業生産者や福祉事業所等）、「取組み主体」（障害者や高齢者等）、「中間支援主体」（マッチング支援機関や経営指導者等）に分けて解説いただきました。

続いて、筆者（高木）からは、新たな「取組み主体」の一例として、生活困窮者を対象とする農福連携について調査報告を行いました。こちらは、厚生労働省の委託事業「生活困窮者自立支援制度における農業分野等との連携強化モデル事業」の成果をもとにした報告です。

後半では、「実施主体」である福祉事業所と農業生産者、そして「中間支援団体」であるJAのそれぞれの立場から、3つの実践報告をお願いしました。

第1報告は、北海道で酪農・チーズ生産を営む農事組合法人共働学舎新得農場の宮嶋望代表です。新得農場では、障害者や生活困窮者といった枠組み無く、生きづらさ・働きづらさを抱える人々が「自労自活」による共同生活と生産活動を営んでいます。海外からも高く評価されるチーズづくりと農福連携とが宮嶋さんの思考の根底でつながっていることを感じていただければと存じます。

第2報告は広島県の社会福祉法人優輝福祉会障害者支援施設「ともいきの里」の熊原保施設長です。ともいきの里は中山間地域に所在し、周辺は例に漏れず耕作放棄（断念）と山林の「負動産」化が進んできました。熊原さんは福祉事業者として、また地域活動家として、入居者の喜びと地域課題への対応のため、農福連携、そして林福連携へと活動を拡大させています。

第3報告は、JA高知県安芸地区安芸営農経済センターより、営農企画課の市川和加課長と農業

就労サポーターの横山木実子さんです。安芸地域では、農家・JAや行政機関、医療機関、司法機関等、地域の多様な主体が連携し、生活に困っているあらゆる人を受け入れ、就労や居場所につなぐ体制を作っています。特色の一つは、農業就労サポーターである横山さんの存在です。JA高知県が模索の中から得た知見を取り入れていただければ幸いです。

さて、今や農福連携は、一次産業の人手確保や福祉サービス利用者の自立に向けた訓練の場の獲得、という意味を超えて、地域共生社会の実現やSDGs（持続可能な開発目標）へつながるものとして期待がされています（過去の本誌特集号をご参照ください）。多様な担い手をテーマとしたセミナーにもかかわらず、奇しくも今回のご報告事例はそのことを示してくれました。否、むしろ、そうした姿勢で取り組む実践者が好事例を生んでいるのかもしれない。ぜひ読者の皆様にも、数年後、十数年後のご自身の地域のあり方をイメージしながら読んでいただければと存じます。

当研究所としましても、引き続き農福連携を通じた課題解決や地域づくりについて研究を重ね、JAや行政と連携しつつ皆様の実践活動をサポートしてまいりたいと考えております。

最後になりますが、当セミナーの趣旨にご賛同いただき、ご講演いただきました皆様に改めて御礼申しあげます。

（一般社団法人JA共済総合研究所 調査研究部 研究員 高木英彰）

（\*1）JA共済総合研究所「平成30年度JA共済総研セミナー 農業と福祉の連携（農福連携）による新たな共生と地域コミュニティの創出…多様性を受容する社会を目指して」2019年11月発行。

（\*2）JA共済総合研究所「令和3年度JA共済総研セミナー 高齢者の農福連携（ゆるやか農業・農的活動）による新たな可能性を求めて…介護予防・介護等での農業活動を通じた生きがいづくり、健康づくり、社会参加、そして地域への貢献」2022年3月発行。